

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 03 11	中期総合計画主要施策番号	1-08	担当課	部・課	農政部農業技術課
事業名	農作物病虫害等防除対策事業			内線	3072	
				E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H16 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、植物防疫法、農薬取締法他			
実施方法	直接実施、補助金（長野県植物防疫協会、長野県埋設農薬処理対策協議会）					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的（必要性）	・病虫害の効果的な防除や農薬の適正使用を推進するため、農薬の登録拡大に必要な試験を実施し、新たな農薬の登録拡大等を推進する。 ・病虫害の適切な防除及び発生割合の減少を推進するため、病虫害の発生状況及び被害状況を調査し、農業者及び関係団体等へ病虫害発生予察情報を提供する。				
	対象	農業者等農薬使用者及び会社、農薬販売店、農業協同組合等農業団体等				
	目指すべき姿	農作物に対する農薬の適用を拡大することで、病虫害による被害のまん延防止と農作物の品質向上と安定生産を図るとともに、病虫害の発生状況を的確に予察し、効率的、効果的な病虫害防除を推進する。				
	事業内容	農薬の安全使用の推進 病虫害防除所の運営 農作物病虫害の発生予察 農薬登録拡大試験ほの設置				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	19,764	19,100	17,260	旅 費（研修会費弁旅費他）： 816千円 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費）：7,482千円 役務費： 787千円 委託料(委託先:㈱長野県協同電算)：2,454千円 使用料：1,307千円 備品購入費：2,080千円 補助金（植防協会、埋設農薬処理）：2,366千円 公課費： 23千円 計 17,315千円	
	決 算 額 (B)		千円	19,050	17,315			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	6,790	5,868	5,934		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00		
		概算人件費 (C)	千円	16,634	16,516	16,516		
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	35,684	33,831	33,776			

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	発生予察調査実施箇所数(活)	箇所	205	212	212	・発生予察情報について、予察情報を6回、注意報を4回、特殊報を3回、地区報（地区情報）を6回発表し、注意喚起を図った。	
	農薬の不適切使用の発生(成)	件	6	6	0	・農薬の適正使用を推進するため、研修会を8回開催するとともに、農薬管理指導士を917名認定した。	
	農薬登録申請に必要な試験ほの設置(成)	件	311	336	340		
	いもち病発生割合(成)	%	21.6	19.1	23		
	斑点米カメシ発生割合(成)	%	7.2	5.7	5	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 発生予察調査実施箇所数	
<効率指標(単位当たりコスト等)> 発生予察調査実施箇所数			174	160	159		

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・農薬の不適切使用の発生件数 0件 ・農薬登録申請に必要な試験ほ設置件数330件 ・水稻における問題となっている病虫害(「いもち病」「斑点米カメシ類」)について、平年発生割合の減少 いもち病:23%、斑点カメシ類:5%			・農薬の不適切使用の発生件数 6件 ・農薬登録申請に必要な試験ほ設置件数 336件 農薬登録拡大に向けた試験を予定どおり実施した。 ・いもち病の発生割合 19.1% 発生好適条件化において、注意報を発表し発生割合は平均を下回る。 ・斑点米カメシ類発生割合 5.7% 7月下旬から8月にかけて、天候の悪い日が多く発生が時期が遅れた。 発生割合は平均をわずかに上回る。			b 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・県内において、登録農薬が少ない作物が多く生産されていることや、今まで発生が見られなかった病虫害の発生が確認されるなど、農薬の登録拡大要望の増加が今後も見込まれる。 ・農薬の登録拡大を行うためには、公的機関における試験データを求められており、県の関与は必要である。 ・農薬不適切使用の発生防止に向けて、取組の改善が必要。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・地球温暖化等の影響で、病虫害の発生生態の変化や新たな病虫害の防除対策等が課題となっている。 ・農作物の安定生産・品質向上のため、農薬の適正な使用を確保しつつ、農薬の登録拡大と予察情報の提供により効果的な防除の一層の推進を図る。 ・農薬不適切使用の発生防止のため、適正使用に関する周知や啓発方法について検討を行い、新たな取り組みを行う。				
	特記事項					